

あらゆる観点からの日本研究

「過去」を取り戻すために

東日本大震災から一年が経ち、東北地方では様々なボランティア活動が行われている。

その一つが津波で流された写真収集である（右：2012年2月に仙台市内で撮影）。

これらの写真は瓦礫の中から見つかったもので、汚れを落とした後、元の持ち主の手に戻ることを願いつつ展示されている。 S. K.



「平常」への険しい道

3月11日の東日本大震災から一年が経ち、ドイツ日本研究所の壁に入ったひび割れの修復もようやく終了した。以前よりも街灯や看板の明かりは増え、節電を感じる機会は少なくなってきた。東京にいと地震の爪痕はほとんど消えたかのように感じてしまう。しかし当然ながら被災地では決してそうではない。

復興作業は多様化し、瓦礫の除去といった大掛かりなものから、個人的な記憶に関わるデリケートな作業も含まれるようになってきているが（写真）、状況は今もなお深刻である。依然として約30万人が仮設住宅で暮らすなど、多くの人が自宅を後にすることを余儀なくされている。公式発表によれば岩手県、宮城県、福島県の三県での犠牲者は1万6000人弱に上り、一年が経った今も3000人強が行方不明のままである。

さらにこれらの県は人口減少の問題も抱えている。原発事故の影響が最も大きい福島県では、とりわけ女性と子供を含む人口の流出が激しく、転出者は転入者の数を3万人以上も上回っている。放射能汚染地域の除染は困難を極め、現行の除染作業が果たして長期的視

野に立った時本当に有効なのかどうか、費用負担の問題も解決していない。震災から一年を経た今日、54基ある日本の原発のうち稼働しているのは2基のみとなり、また停止中の原発の運転再開を無条件で支持する国民は22パーセントにすぎない。そうであるにもかかわらず、脱原発は主要政党内で大きなテーマとはなっていない。国民の感覚からかけ離れた議論、政党間の争い、官僚的で融通が利かない印象を与える復興支援策などにより、政府や行政機関に対する信頼はますます低下している。震災が日本社会に与えた影響は広く、かつ深い。

被害の状況によって復興の形態は異なるであろう。けれども震災から1年経った今日でも2260万トンの瓦礫のうち約5パーセントしか処理できていないことを考えると、その道のりは果てしなく遠いと言わざるを得ない。せめてもの明るい兆しは、ボランティア活動が無数の復興プロジェクトを通じて前例のない規模で展開されていることであろう。震災以来「絆」という言葉が注目されてきたが、本物の絆が日本全土を結び付けていって欲しい。 K. I. / T. T.

3月11日の大惨事から一年、その余波は今もなお人々を苦しめています。大切なご家族やご友人を失われた方々に、深い哀悼の意を表し、被災者の方々の生活が一日も早く再興されることを祈っています。私たちがこの大災害に何か意義深い方法で立ち向かうことはできるのか—その方法は極めて限られていると言えるでしょう。しかし、「研究」という形を通して、私たちにできる最善を尽くしたいと思います。現在重点的に取り組んでいる二つの研究テーマ「人口動態変化」と「日本における幸福と不幸」の枠組みの中で、九つの新たな研究課題を設定しました。今回のニュースレターの特集は、現在進行中の私たちの研究の一端を垣間見る機会をご提供するものであると同時に、この大震災について更に知識を深めていきたい、または私たちと共に研究を進めていきたいと考える全ての方々への招待状です。 フロリアン・クルマス

親のウェルビーイング～3.11以後

▶ **バーバラ・ホルツ**(社会学)
研究プロジェクト
「子育て期の親のウェルビーイング
に関する日独比較調査」担当。
同プロジェクトは、田中洋美
(明治大学)との共同研究である。
holthus@dijtokyo.org



▶ 東京都杉並区で行われたデモで原発反対を訴える親子づれ(2012年2月19日)。

近年、日本は国際的にデモで知られる国ではなかったが、2011年3月11日以後、それが変わりつつある。食の安全や放射能をめぐる不安から、様々なデモが催されるようになった。このようなデモには多くの父母が参加しているが、参加していない親でもそうした不安を抱えていることがドイツ日本研究所の過去の聞き取り調査で分かった。3.11以降、高まる生活への不安が小さな子どもを持つ日本の父親・母親の主観的な幸福感に影響を与えていることを示唆している。

2009年、ドイツでは、親のウェルビーイングに関する全国調査が実施された。対象者となったのは、7歳未満の子供を持つ父親・母親である。本調査からは、パートナーシップ、教育、就労、親族ネット

ワーク、健康、物質面での生活状況、家族政策といった分野に関わる親のウェルビーイングの重要性が明らかになった。ドイツ日本研究所では、当初2011年に同様の調査を日本で実施する予定であったが、3月11日の震災・津波および原発事故等により2012年1月に延期された。しかしそれにより、食と環境についての不安を尋ねる設問が新たに加わった。

日本での調査では、どのようなタイプの親がどの程度この不安により影響を受けるかを明らかにすることができ、さらに食と環境についての不安が親のウェルビーイングに影響を及ぼすのか、そして及ぼすとすれば、どの程度なのか分かる。この分析結果は早くも2012年夏に発表される予定である。

信頼の失墜と不安—DIJの調査結果

東日本大震災から何カ月も経つにもかかわらず、その衝撃は依然として大きいままである。人々は不安を抱え続けており、政府とメディアに対する信頼は失墜している。2011年9月にドイツ日本研究所が東北地方と関東地方で実施した調査の結果から人々の心配や不安は様々な要因から構成されていることが分かる。とりわけ、大地震が再び起こることへの不安は大きく、82パーセントの人がこれを挙げている。同様に高い割合が示されたのは放射能汚染に対する不安であり、東北地方では81パーセント、関東地方でも69パーセントにのぼる。

専門家に対する信頼の失墜

その一方、専門的な知識を提供してくれるはずの公的機関に対する信頼は著しく低いものとなっている。本来、この役目を果たすことが期待されるはずの政府とメディアへの信頼はほとんどないものに等しく、政府が発表する原発事故の情報を信頼しているという回答は6パーセントでしかなかった。

また東京電力から発せられる情報に対する信頼も同様に低く(5パーセント)、信頼という点において政府と電力会社にはほとんど差がないことがわかる。同じく低い割合だったのがメディアへの信頼で、一般的にメディアの報道が客観的で包括的であると思う人は13パーセントにしか達していない。ちなみに2009年にはこの値は24パーセントであった。

被災者であること

信頼度に大きな影響を与えているのは、調査対象者自身が被災しているかどうかである。直接被災した人の場合、政府やメディアに対する信頼は著しく低くなっている。これに対し友人や地域に対する信頼は平均より高く、とくに若い世代の被災者は自分が住んでいる地域の復興のために貢献したいという気持ちが強いことが今回の調査で示されている。

▶ **カローラ・ホメリッヒ**(社会学)
客観的な不安定性、
ステータス不安、孤立感、社会的結束
等と幸福の関係を研究。
hommerich@dijtokyo.org

市民の政治参加における変化

2011年3月11日の東日本大震災への対応において、日本の一般市民はその政策決定にどのように関与してきたのであろうか。例えば原子力発電所の事故、そして今後のエネルギー政策はどう議論されてきたのであろうか。また震災は「市民の政治参加」にとって変化のきっかけとなり得るのであろうか。

こうした問題に関連する出来事の一つに2011年9月19日に東京で行われ、約6万人が参加した大規模な脱原発のデモ集会がある。このような現象は市民と政治の関わりにとっての変化の兆しなのかも知れず、またそこに政治参加の新しい形態を見ることができのかも知れない。

もっとも日本で災害が市民の役割に影響を与えるのはこれが初めてではない。1995年の阪神淡路大震災は日本の市民社会の進展に決

定的に寄与した例であり、後のNPO法(特定非営利活動促進法)の成立、市民参加を推進する1990年代の地方分権改革といった政治的帰結の一因となっている。

2012年1月以来、ドイツ日本研究所では新しいプロジェクトとして「日本における政治参加と幸福感」というテーマに取り組んでいる。このプロジェクトの一環として、本研究では東日本大震災後の日本における市民の政治参加、およびその変化について検討する。

具体的には、現在の市民の政治参加の経路は人々のニーズに合っているか、という問題を考察していく。質的データの集計、分析を通じ、政治参加の形態だけではなく、ジェンダー、年齢、教育レベルといった要因も考慮して考察を進めていく。

◀ **フェーベ・ホルドグリューン** (政治学)
研究プロジェクト「日本における政治参加と幸福」担当。
holdgruen@dijtokyo.org

震災後、原子力エネルギーはどのように議論されてきたか

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所での事故以来、エネルギー政策に関する議論がこれまでにない規模で行われている。この議論はいかに展開されてきたのであろうか。世論調査を見れば、原子力エネルギー政策に対する支持・不支持の度合い、その移り変わりを知ることができるであろう。しかし、その背後でいかなる議論が行われているのか、何をもって支持・不支持の主張が構成されているのかまでは推し量ることはできない。この点をどのように考察したらよいのであろうか。

本研究プロジェクトは東日本大震災後の原子力エネルギー政策をめぐる議論をテキスト・マイニングを用いて分析する。テキスト・マイニングとは大量の文章の中から特定の頻出用語を抽出し、またその相関を示す手法である。これを用いることにより、原子力エネ

ルギーをめぐる議論がどのように行われているのかを明らかにしたい。

より具体的には、脱原発を訴える『朝日新聞』と、原発存続を唱える『読売新聞』の記事を分析し、それぞれが何を論拠として今後の原子力エネルギー政策について論じているのかを検討する。その分析結果の一端によれば、前者は原発運営の閉鎖性、その監視に対する機能不全といった民主主義の問題に関連付けて議論し、後者は日本の科学技術を停止させることへの懸念から生じるテクノ・ナショナリズムに基づく主張を提起している点を見ることができる。

つまり、単なるエネルギー政策のあり方以上に、広範な社会的基盤に根差した議論が展開されているのである。本研究プロジェクトはこの点を更に深めて考察することを狙いとしている。

『朝日』は国民不在の
原発運営を批判、
『読売』は脱原発後の
日本の科学技術停滞
を懸念

◀ **阿部悠貴** (政治学)
東日本大震災後の原子力エネルギー政策をめぐる議論の展開を研究。
abe@dijtokyo.org

東北におけるボランティア活動

▶ スザンネ・クリーン(文化人類学)
研究プロジェクト「東北における
ボランティア活動」担当。
klien@dijtokyo.org



▶ 拾い集められたネガを洗浄するボランティア
(仙台若林地区)。

「3月11日の東日本大震災」に関するドイツ日本研究所の新プロジェクトの一環として、本研究ではボランティア活動に従事する人々の動機について考察する。震災後、被災地でのボランティア活動の参加者は記録的な数となり、とくに若者の参加者はこれまでにない数となった。この点を考察するために本研究では、20歳から40歳のボランティア参加者を対象に東北、ならびに東京にて聞き取り調査が開始された。とりわけ対象としているのは、学生、および企業内ボランティア・プログラムの一環として参加した会社員である。研究の目的はボランティア活動に参加した動機を調査することで、その活動が参加者の価値観と生活の満足度にどのような影響を及ぼすのかを分析することである。この点において本プロジェクトはドイツ日本研究所がこれまで進めてきた「幸福」をめぐる研究重点テーマに関連している。また、ボランティ

ア活動に志願した個人がその活動をどのように捉えているのかを考察することも対象としている。すなわち、参加者は当時は振り返り、その活動をどう評価しているのか、そしてそれぞれの個人にいかなる影響を及ぼしたのか、といった点に焦点を当てる。

加えて被災地の住民との交流はどのようなものであったのか、といったことに関するテーマも現地調査の一つとして考察する。民族誌的調査に基づくデータにより、東日本大震災以降の日本のボランティア活動が、非物質的価値や人とのつながりを新たに認識する機会となったのか、あるいは単に一時的な現象でしかなかったのかといった、社会における変化の胎動となりうるかという点も明らかにしていきたいと考えている。なお本研究の最初の成果は2012年8月にチューリッヒで開催されるドイツ語圏日本学研究者会議にて報告される予定である。

東日本大震災後の消費と経済的持続性

2011年3月11日の東日本大震災は被災地の経済に広範な打撃を与えただけにとどまらず、日本全体において人々のビジネスに対する考え方や経済行動にも影響を与えている。ドイツ日本研究所の本プロジェクトでは、消費行動に焦点を当てながら、この状況を以下の三部構成で考察していく。

倫理的消費

プロジェクトの第一部では消費者がモノを購入する際、商品、ならびに製造過程における環境配慮、社会的責任をどのように考慮しているのか考察する。「倫理的消費」というテーマは震災を通じてその意義を一層増している。そこで2009年以来、これまで行ってきた倫理的消費に関する研究を継続することで、消費者の態度の変化、実際の購買行動の変化を分析していく。

寄付行為とボランティア活動

第二部は寄付やボランティア活動を含む、広義の「消費」の定義に基

づいて展開する。ここではなぜ人々は時間、お金あるいは労働力を「寄付」するのか、そしてそれにはどのような感情が前提となっているのか、あるいはいかなる結果を期待しているのかという点を考察する。日本における寄付額やボランティア時間は国際的には比較的少ない。今回の震災を通じ、寄付やボランティア活動への考え方がどのように変化したかを分析する。

ストレス対処としての消費行動

第三部では参加観察法に基づき、消費行動を通じた震災に対するストレス対処(コーピング)の過程を検討するとともに、他のコーピングメカニズムとの関係を考察する。震災への心理的な対処については多くの先行研究があるものの、対処メカニズムとしての消費行動はこれまでほとんど注目を集めていない。

▶ フローリアン・コールバッハー(経営学)
少子高齢化の経済的意味と
経済的持続性を研究。
kohlbacher@dijtokyo.org

被災地高齢者の居住問題の見通し

東北の高齢者の居住状況を扱う本プロジェクトでは、被災地市町村で高齢者向けの共生型居住がどこまで受け入れられているかを調査する。

1995年の阪神・淡路大震災の結果、日本において共同居住の形態が初めて見られるようになったが、その多くは地震で住宅を失った高齢者の孤立を防ぐためであった。地方で特に被害の甚大であった東北の沿岸部と、大都市である神戸（もしくは既に共生型居住が存在していたその他都市）とでは、社会・

年齢構成や文化の面で大きな違いがある。こうした違いが共生型の住まい方において、ハード（建物）とソフト（暮らしの中で何を共同とするのか）両面でどのような特徴として表れるかを研究する。

さらに、高齢者自らがこれからの住み方をどのように考えているかも追究する。何を思い描き、どのような希望、不安、期待を持っているのか。東日本大震災の被災地は高齢者の割合が多く、本テーマの重要性が高まっていると考える。

◀ マーレン・ゴツィック (社会学)
高齢者の共生型居住と生活形態を研究。
godzik@dijtokyo.org

東日本大震災の幸福度への影響

東日本大震災の被害総額がどれほどのものになりそうかは、一年が過ぎた今日でさえ正確には算出できないが、その額が巨大であることは確実に言えそうである。

それに加え、津波や原発事故を誘発した複合災害が個人の幸福度にどのような影響を与えたのかという問題も浮上している。

「幸福度」と「生活満足度」という指数は近年、政治的議論におい

てますます重要性を帯びてきており、実際、日本政府は2009年度から個人の主観的幸福度に関する全国調査を開始している。

この調査結果を統計的に処理し、東日本大震災が人々の幸福度にいかなる影響をもたらしたのかを考察することが、ドイツ日本研究所の本プロジェクトの目的である。

◀ ティム・ティーフェンバッハ (経済学)
研究プロジェクト「東日本大震災の幸福度への影響」担当。同プロジェクトは、フローリアン・コールバッハー (DIJ) との共同研究である。
tiefenbach@dijtokyo.org

フクシマと文学

東日本大震災は現在にいたるまで日々の暮らしの隅々において無数の問題を生み出してきた。解決への道は日々探られているが、それは、瓦礫の処理や食品規制などの実際的な問題にとどまるものではない。文学、ドキュメンタリーあるいはマンガであれ、多様なメディアにおいて、未曾有の大災害によって生まれたトラウマが主題となる作品が生産されていることが示すように、そこでは文化実践も重要な役割を果たしている。

ドイツ日本研究所における新たな研究プロジェクトでは、原発震災に関わる文学的・ポピュラーカルチャーの表象を研究対象にしている——フクシマを扱うことはそれ自体政治的であるが、ではどのように政治的なのであろうか。原

発震災の中でどの側面がクローズアップされ、またそれがどのような効果を与えているのであろうか。

こうした問題関心に基づいて、本プロジェクトでは「在日」作家柳美里（ゆうみり）の文学活動に注目する。柳は3.11以来フクシマを自身の作家活動の中心に据えてきた。柳がさまざまなメディアで生産するテキスト、そして作家自身の現地での活動を分析し、柳の言説をフクシマ言説の総体の中に位置づけること、ならびに柳自らが訴えてきた「居場所の無さ」と彼女の取り組みの関連を明らかにすることを研究目標としている。

◀ 岩田クリスティーナ (文学・メディア研究)
フクシマ文学および文学・ポピュラーカルチャーにみる格差社会の表象を研究。
iwata@dijtokyo.org

青森県三沢市での震災と津波に関する

初の資料館展示

本州の北端に位置する青森県では東日本大震災の被害が比較的軽度であったものの、八戸港などの漁港の再建は2011年末においても未だ見通しは立っていない。マureen・ゴツィックとスザンネ・クリーンは2011年秋の現地調査にて三沢市歴史民俗資料館（青森県）と八戸ポータルミュージアムを訪ねた。

▶ スザンネ・クリーン(文化人類学)
klien@diytokyo.org

前者の三沢市の資料館は2011年9月から2012年3月11日まで「地震 海鳴り ほら津波 2011～三沢の漁協を襲った東日本大震災～」というテーマのもと、初めての、東日本大震災に関する展示会を開催している。この展示会は著名な民俗芸能研究者である盛岡大学の橋本裕之教授、ならびに三沢市漁業組合、寺山修司記念館、三沢市教育委員会との共催によるもので、まず青森における過去の震災と津波災害についての歴史的資料を展示し、それにより2011年の大震災を大きな時間枠の中で捉えることを目的としている。

来館者が薄暗い部屋に懐中電灯を手にして入り、ビデオがとらえた映像を見ることで視覚と聴覚の面で震災を追体験できるコーナーが用意され、また他のコーナーでは、本来なら漁師が獲った魚を入れる発泡スチロールの箱が、遺留品の陳列箱として使われていた。さらに三沢市の住民が書き記した震災に関する体験談も公開されていた。

また来館者にも住民との対話のきっかけとなるよう、メッセージを残すことが奨励されていた。三沢市の住民が書いた体験談からは、震災の惨劇に対する認識が海岸沿いに住む人々と、海から離れた高台に住む人々との間



▶ 三沢市民の地震と津波への心情を綴ったメモの展示。



▶ 漁に使う発泡スチロールの箱。ここでは津波に流された物と災害を記録した文書の陳列箱となっていた。



▶ 漂流物の中でビデオ・インスタレーションが展示された。

でいかに異なるのかを読み取ることができる。

橋本教授によれば、漂流物を資料館の入口、および内部で展示することで、博物館の展示に見られる従来の型を破ることをねらいとしたという。つまり、時間の経過とともに漂流物の種類も量も変化するであろうし、時には近隣の子供たちが持ち去ってしまうこともあるかも知れない。この流動性を見込んだ前衛的なコンセプトの結果、来館者が積極的に展示に関わることになり、イベントそれ自体がダイナミックなものになっている。展示会は、大阪の国立民族学博物館をはじめとする日本全国の主要な研究施設から招かれた研究者の講演で締めくくられている。

公共施設「はっち」を通じた八戸の活性化

震災前から東北地方は高齢化と過疎化に悩まされていた。この状況が復興をより困難にしている。青森県東南部に位置する八戸市（人口23万7000人）は震災前から様々な都市の活性化策を講じ、住民にとって魅力ある街づくりを試みてきた。

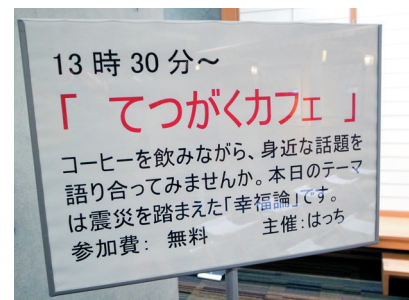
八戸ポータルミュージアム「はっち」は2011年2月に開館し、その試みの中で重要な役割を担っている。歴史展示、子育て支援、地元物産や工芸品の展示、実験的芸術活動、舞台活動、遊び場の提供、芸術家へのアトリエの提供など、「はっち」は実に様々な機能を担っている。そこでは託児所開所時間外の子育て支援も、芸術展示や活動と同じくらい大事にされている。

来館者も単なる受身の消費者に留まらない。部屋がありとあらゆる目的のために貸し出され、工芸

さらに「はっち」は館内にとどまらず、企画を外へ持ち出すことにより、八戸の街の中でも「はっち」のイベントを楽しむことができる。例えば、去年はバーや古い映画館での芸術イベントが開催された。

津波は八戸の漁港を容赦なく襲ったが、福島、宮城、岩手県に比べれば被害の概要が把握できているようだ。それでも大惨事は市民にとって一生忘れられない出来事である。このような背景から「はっち」に新しい役割が加わったように見える。それも市民にとってだけでなく、他の町にとっての手本としてでもある。老若男女が市の将来をともに考え、新しい八戸の展望を探る場「はっち」は八戸の将来に貢献しようと私は考える。

我々が現地を訪れた際には、毎月「はっち」で開催され、誰にでも門戸を開いている「てつがくカ



▶ 「はっち」で毎月開かれる「てつがくカフェ」
(<http://hacchi.jp>)。

◀ マーレン・ゴツィック (社会学)
godzik@dijtokyo.org



▶ てつがくカフェで災害の後の「幸福」について話し合う。

作家は自分の作品を販売し、ワークショップを主催することもできる。また多くの来館者は多岐にわたるサービスを利用するだけではない。学生が勉強をしたり、ネット・サーフィンをしたり、高齢者がおしゃべりを楽しんだり、皆自由に公的な空間「はっち」を利用していることが印象深い。

フェ」では、まさに「震災を踏まえた〈幸福論〉」が議論されていた。



▶ 津波の爪痕が残る八戸港。

催し物

DIJ フォーラム Happiness in Japan Before and After the Great East Japan Earthquake

講演者：内田由紀子、京都大学
会場：ドイツ日本研究所
2012年4月5日、18:30~20:00

DIJ フォーラム Happiness: The Viewpoint of Economics

講演者：ブルーノ・フライ、
チューリッヒ大学
会場：ドイツ日本研究所
2012年6月25日、18:30~20:00

近日刊行

Holger Rockmann:
*Demografischer Wandel in
Japan und Deutschland.
Bevölkerungspolitischer
Wechsel in der Familienpolitik*
(Monographien aus dem
Deutschen Institut für Japan-
studien, Vol. 49). Munich:
Ludicium, 2011 (350 pages).



論文募集

査読付きジャーナル
『Contemporary Japan』
詳細は下記URLを参照
www.contemporary-japan.org

DIJニューズレター45は特別号として
日本語版でも発行されました。
ドイツ語版、英語版もあわせて発行されて
おり、ドイツ日本研究所のホームページ
からも入手することができます。
また印刷された版をご希望される場合は
dinkel@diytokyo.org
までEメールにてご連絡下さい。

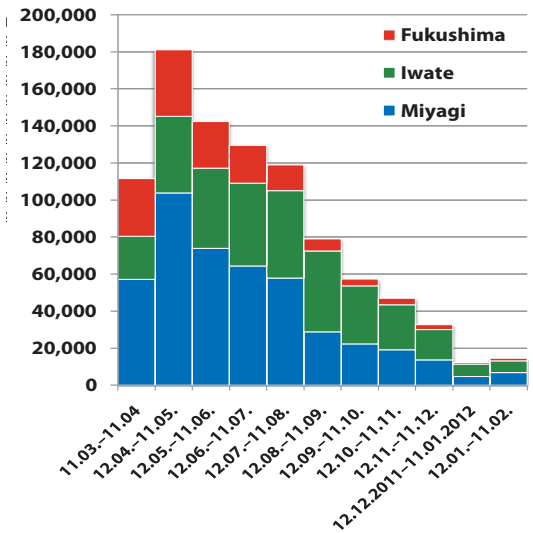
ドイツ日本研究所のホームページも
ご覧下さい

www.diytokyo.org

ボランティア活動参加者数の推移

東日本大震災後一ヶ月間に、福島県、岩手県、宮城県ボランティアセンターには11万5500人がボランティア登録を行っている。その翌月には18万1000人が登録し、これまでに最高となったものの、その後は急速に減少している。実際、2011年12月12日から翌年1月11日までの一ヶ月間にボランティア登録を行った人数は、わずか1万2300人であった。中でも目立つのは、福島県でのボランティア参加者の数が他県に比べて少なく、半年経たないうちに減少が始まっていることである。三県での被害状況は依然としてメディアで広く報道されているが、震災の一周年を迎える今春には、再びボランティア参加者の数が増えるかどうかに興味深いことである。

T. T.



(図説明文) 2011年3月11日以後の岩手県、宮城県、福島県のボランティア活動参加者数の推移

出典：全国社会福祉協議会
URL: www.saigaivc.com/ ボランティア活動者数の推移 (2012年2月28日現在)

書評

田坂広志『官邸から見た原発事故の真実：これから始まる真の危機』(光文社、2012年)、780円 (ISBN 978-4-334-03661-4)

本書は福島第一原子力発電所の事故後、内閣官房参与として政策決定に携わった原子力工学の専門家によって書かれたものである。まず筆者は今回の原発事故において最悪の場合、首都圏の3000万人が避難せざるを得ない可能性があったことを指摘する。そしてこれまでの原子力エネルギー政策を振り返り、その運営が情報公開、説明責任、社会的監視によって得られる「パブリック・アクセプタンス」に基づかなければならないこと、また今後の原発存続の是非が参加型民主主義に基づく国民の幅広い議論を通じて行われることの重要性を説いている。本書は3月11日の震災後の原発をめぐる議論に刺激的な示唆を提示してくれる。 Y. A.

新しい造語

カットボラ

数あるボランティア活動の中で「カットボラ」(ヘアカット・ボランティアの略)という表現が目にとまった。それは美容師の資格を持つ人々が被災者の散髪を行うというもので、実際、非常に人気のあるサービスの一つであるという。しかし、2011年3月11日以来、100回以上のボランティアの経験を持つ20歳の東北大学の学生によれば、「カットボラ」のアシスタントは精神面でもっともつらい経験の一つであったという。それは多くの被災者は散髪時に気持ちが悪く、肉親を失ったこと、自宅の崩壊といった自らの惨劇を話し始めるようで、ボランティア参加者は必然的にその話を聞くことになる。そのような状況でボランティア参加者がさらされる精神的ストレスを考えると、彼らの心理的ケアも今後、必要になってくるのかもしれない。 S. K.

写真の出典：p. 1: [アルバム] スザンネ・クリーン; p. 2: [反原発デモ] 岩田クリスティーナ; p. 4: [写真の洗浄] スザンネ・クリーン; p. 6: [ビデオ・インストール] マーレン・ゴツィック、[来館者のメッセージ] と[陳列箱] スザンネ・クリーン; p. 7: [つづくカフェの看板] と[つづくカフェ] マーレン・ゴツィック、[江戸港] スザンネ・クリーン; p. 8: [統計] ティム・ティーフェンバッハ。
執筆者のイニシャル表記: Y.A.: 阿部 悠貴; K.I.: 岩田クリスティーナ; S.K.: スザンネ・クリーン; T.T.: ティム・ティーフェンバッハ。

発行所：ドイツ日本研究所 (DIJ)
ドイツ著作権法に基づく発行責任者：フロリアン・クルマス
編集：岩田クリスティーナ (編集長)、ティム・ティーフェンバッハ、阿部 悠貴
住所：〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智紀尾井坂ビル2階
電話：03 (3222) 5077 FAX: 03 (3222) 5420